

フェリス女学院

2011 年度
事業報告書



FERRIS
JOGAKUIN

御挨拶

2011年度事業報告にあたって

理事長 奥田 義孝

フェリス女学院は、創立者メアリー・E.キダーの高い志を今に受け継ぎ、141年という歴史を刻んでまいりました。キダーの志とは、「キリスト教信仰に基づく女子教育」であり、後世の私たちがこれを建学の精神として大切に継承していることを誇りに思います。

横浜・山手が発祥の地であるフェリス女学院は、現在、中学校、高等学校、大学、大学院を擁して横浜の山手と緑園で教育活動を展開しております。

昨年11月、理事長に就任し、4月に就任された大塩学院長とともに、学院の舵取りを担うこととなりました。前任である小塩現名誉顧問に託された使命を真摯に受け止め、これからもフェリス女学院は、「建学の精神」にのっとり、時代の先をみすえた女子教育を展開してまいります。

2011年度は、昨年3月11日に発生した東日本大震災によって卒業式、学位授与式、入学式などの式典関係などの変更が生じたものの、その後の調査によって施設面などへの目立ったダメージがないこともわかり、当初の事業計画をほぼ予定どおり行うことができました。これとあわせ、横浜山手中華学校の旧校地を取得するはこびとなり、教育施設の拡充・整備を進めることとなりました。このような形で一年の事業報告をここにできることは、とりもなおさず関係者各位のお力添え、教職員の努力によるものであり、改めてお礼申し述べます。

今後とも、フェリス女学院に対し、より一層のご支援とご理解を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

目次

御挨拶	1		
2011年度事業報告にあたって	1	設置校の取り組み	16
		フェリス女学院大学	16
		フェリス女学院中学校・高等学校	24
I 法人の概要	2	III 財務の概要	27
フェリス女学院とは	2	決算の概要	27
組織図	5	経年比較	32
役員・評議員・教職員の概要	6		
II 事業の概要	7	DATA	36
学院事業報告	7	表1 学校・学部・学科等の在籍者数の詳細	36
学院基盤の強化等に向けた取り組み	9	表2 (入学者) 学生生徒等納付金	37
(1) 制度政策に関する事項	9	表3 入学志願者数	38
(2) 財務に関する事項	12	表4 入学検定料	39
(3) 施設設備の整備に関する事項	13		
(4) 学院支援体制強化に関する事項	14		
(5) その他の事項	15		

I 法人の概要

フェリス女学院とは

フェリス女学院は、1870（明治3）年9月、アメリカ改革派教会の外国伝道局から派遣されたメアリー・E.キダーによって創設されました。140余年という歴史の中、多くの試練を乗り越え、キリスト教の信仰に基づく女子教育という建学の精神を守り続け、同時に「For Others」を教育理念として掲げ、現在では中学校・高等学校、大学・大学院を設置しています。

設置する学校・学部・学科等

設置する学校（開校年月日）	学部・学科等	所在地
フェリス女学院大学 （1965年1月25日）		〒245-8650 横浜市泉区緑園4-5-3 TEL 045-812-8211
大学院	人文科学研究科 音楽研究科 国際交流研究科	◇山手キャンパス◇ 〒231-8651 横浜市中区 山手町37
文学部	英文学科 日本文学科 コミュニケーション学科	◇緑園キャンパス◇ 〒245-8650
音楽学部	音楽芸術学科 演奏学科	横浜市泉区 緑園4-5-3
国際交流学部	国際交流学科	
フェリス女学院高等学校 （1948年3月20日）	全日制、普通科	〒231-8660 横浜市中区山手町178
フェリス女学院中学校 （1947年4月1日）		TEL 045-641-0242
本部事務局		〒231-8660 横浜市中区山手町178 TEL 045-662-4511

学校・学部・学科等の学生生徒数の状況

2011年5月1日現在

学校・学部・学科等				入学 定員数	収容 定員数	現員数	
大学	大学院	人文科学 研究科	博士前期 課程	英文学専攻	6	12	8
				日本文学専攻	10	20	5
			コミュニケーション学専攻	6	12	4	
			〈小計〉	22	44	17	
		博士後期 課程	英文学専攻	2	6	5	
			日本文学専攻	3	9	11	
			コミュニケーション学専攻	2	4	3	
		〈小計〉	7	19	19		
		〈小計〉	29	63	36		
		研究科	音楽	修士課程	音楽芸術専攻	5	10
	演奏専攻				15	30	31
	〈小計〉			20	40	34	
	研究科	国際交流	博士前期 課程	国際交流専攻	10	20	4
			博士後期 課程	国際交流専攻	2	6	2
			〈小計〉	12	26	6	
	大学院合計				61	129	76
	文学部	英文学科			90	360	432
		日本文学科			90	360	422
		コミュニケーション学科			90	360	437
		〈小計〉			270	1,080	1,291
音楽学部	音楽芸術学科			45	150	177	
	演奏学科（※1）			50	230	235	
	〈小計〉			95	380	412	
国際交流 学部	国際交流学科（※2）			194	800	950	
	〈小計〉			194	800	950	
学部合計				559	2,260	2,653	
〈大学 計〉				620	2,389	2,729	
高等学校				180	540	552	
中学校				180	540	561	
〈中学校・高等学校 計〉				360	1,080	1,113	
学院合計				980	3,469	3,842	

[注]

※1 現員数には、「器楽学科」（2005年度に学科改組）を含む。

※2 入学定員数には、編入学定員数を含まない。収容定員数には、2年次編入学定員数4名、3年次編入学定員数6名を含む。

沿革

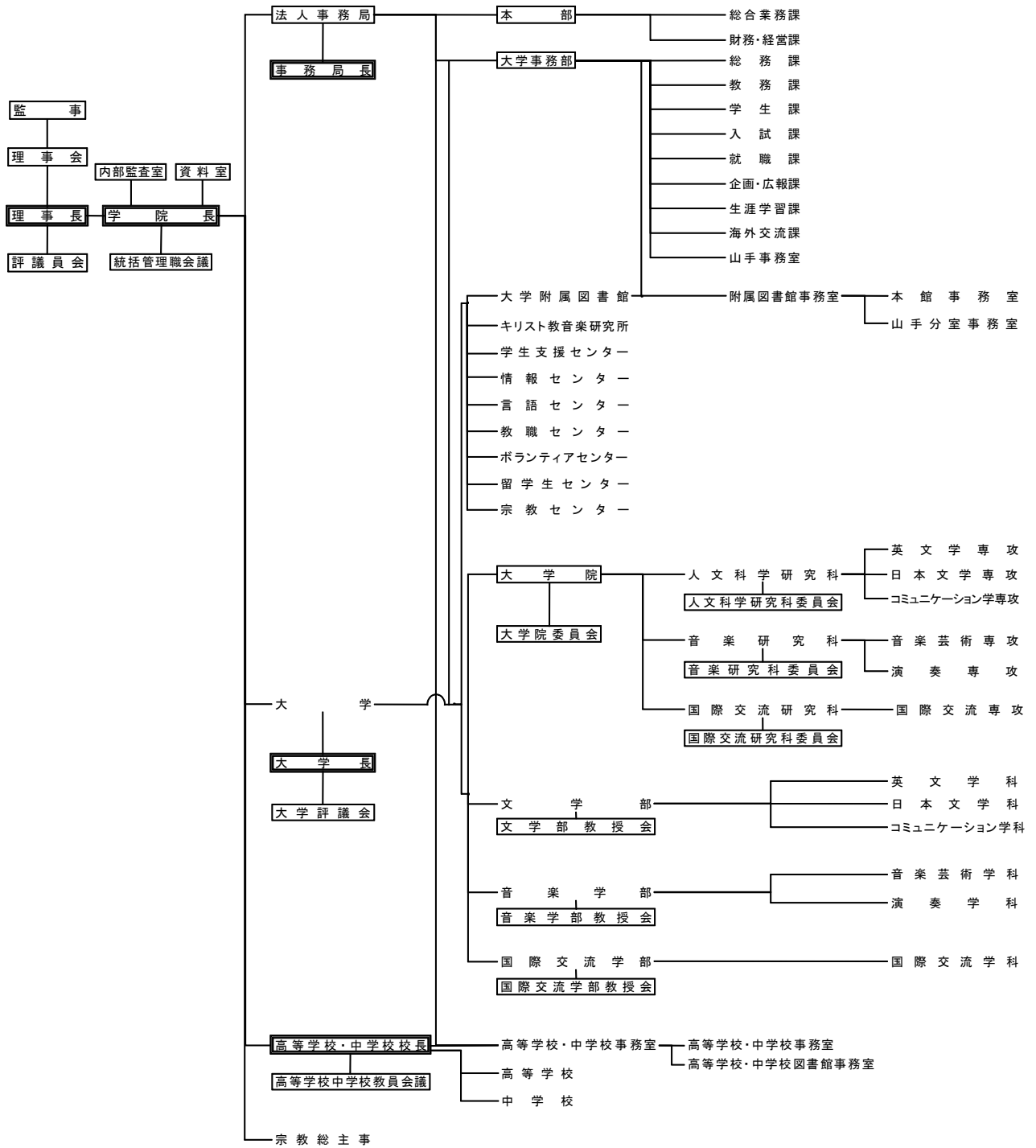
1870年	明治 3年	メアリー・E.キダー、居留地 39 番のヘボン施療所で英語の授業を始める (女子の学校として最も古い歴史を持つフェリス女学院の発祥)
1875年	明治 8年	山手 178 番に校舎落成。フェリス・セミナリーと名付ける
1882年	明治 15年	学則を制定し全国に配布
1899年	明治 32年	「私立学校令」により認可
1927年	昭和 2年	「専門学校入学者検定規定」による指定校となる
1929年	昭和 4年	新校舎竣工
1939年	昭和 14年	社団法人より日本人経営の財団法人に組織変更
1941年	昭和 16年	校名を「横浜山手女学院」に変更
1947年	昭和 22年	新学制による中学校 (3 年) 及び専門学校 (英文科、家政科、音楽科) 設置
1948年	昭和 23年	新学制による高等学校 (3 年) 設置
1950年	昭和 25年	校名を「フェリス女学院」と改称 専門学校を改組し、短期大学 (英文科、家政科) 設置
1951年	昭和 26年	財団法人より学校法人に組織変更 短期大学音楽科増設
1965年	昭和 40年	短期大学英文科を発展改組し、大学 (文学部) 設置
1988年	昭和 63年	短期大学家政科を発展改組し、大学文学部国際文化学科増設 緑園 キャンパス開設
1989年	平成 元年	短期大学音楽科を発展改組し、大学音楽学部設置
1990年	平成 2年	短期大学 廃止認可
1991年	平成 3年	大学院人文科学研究科設置
1993年	平成 5年	中学校入学定員 180 名に変更
1996年	平成 8年	高等学校入学定員 180 名に変更
1997年	平成 9年	大学文学部国際文化学科を発展改組し、国際交流学部設置
1998年	平成 10年	大学院音楽研究科設置
2001年	平成 13年	大学院国際交流研究科国際交流専攻 (博士課程) 設置
2004年	平成 16年	大学文学部コミュニケーション学科増設 大学音楽学部「楽理学科」を「音楽芸術学科」に名称変更 大学院音楽研究科「創作表現専攻 (修士課程)」を「音楽芸術専攻 (修士課程)」に名称変更
2005年	平成 17年	大学音楽学部「声楽学科」、「器楽学科」を統合し、「演奏学科」 に改組
2008年	平成 20年	大学院人文科学研究科にコミュニケーション学専攻 (博士前期課程) 増設
2009年	平成 21年	大学院音楽研究科に演奏専攻 (修士課程) を設置
2010年	平成 22年	学院創立 140 周年 大学院人文科学研究科にコミュニケーション学専攻 (博士後期課程) 増設

[注]

フェリス女学院の大きな流れを記したもので、大学院の研究科専攻や大学の学科の設置等は、直近年度を除きすべて記載されているものではありません。

組織図

(2011年5月1日現在)



役員・評議員・教職員の概要

(2011年5月1日現在)

役員について（※下記参照）

理事	秋岡 陽	大塩 武	(学院長)	18名
	奥田 義孝	小澤 美智子	(常務理事)	
	小塩 節	河 幹夫	(理事長)	
	川崎 敬次	川西 進		
	キスト 岡崎 さゆり	公文 宏		
	小松田 貞利	田部井 善郎	(中高校長)	
	丹羽 清	服部 ひろ子		
	藤掛 順一	宮坂 覺	(大学長)	
	棟居 洋	柳沢 善敏		
監事	大脇 順和	絹川 直良		2名

評議員について

現員 38名（欠員 1名）

教職員数について

大学教員	439名
中学校・高等学校教員	81名
職員	161名

[注] 非常勤、嘱託、臨時を含む。副手、助手は大学教員に含む。

※2011年10月31日付	理事長 小塩 節	, 常務理事 奥田 義孝	退任
2011年11月1日付	理事長 奥田 義孝		就任
2012年2月23日付	理事 岡部 一興		就任

II 事業の概要

学院事業報告

学院長 大塩 武

総括

2011年度においてフェリス女学院は懸案であった学院のグランドデザイン問題に取り組むことになった。

グランドデザイン策定の開始が5月19日開催の部長会議で承認された。続いて5月26日開催の理事会にその旨報告了承され、学長及び校長に対して2012年3月を目途に各学校レベルのグランドデザインを完成させるよう依頼した。このような手順を経て、グランドデザインの調整会を、大学については10月29日と12月21日に、中高については10月25日に開催し、着々と準備を進めつつある。法人としてのグランドデザインは2012年の秋完成を目差しているが、そのときになれば、フェリス女学院の将来を関係者は共有することができるようになるはずである。

グランドデザインの策定着手と並んで、我々が取り組んだ仕事のうち特筆すべきは、フェリス女学院の建学の精神「キリスト教信仰に基づく女子教育」と教育理念「For Others」の再確認である。とりわけ、教育理念は、これまで、「For Others」を掲げるときに、「他人のために」、「他者のために」、あるいは「他者と共に」等々の言葉が添えられてきたが、今後はそのような言葉を「For Others」に添えることはせず、教育理念としては「For Others」に一本化する。ただし、「For Others」を語るときに、「他人のために」、「他者のために」、あるいは「他者と共に」等々の日本語を用いることは構わないという取扱の要領が1月26日の部長会議で了承され、2月23日の理事会でも報告了承されている。なお、教育理念「For Others」のフェリス女学院に定着する歴史とその意義については、拙稿「キリスト教2000年の歴史とFor Others」（『たより』58号、中高奨学会会報、2011年12月）を参照。

建学の精神と教育理念に基づいて、フェリス女学院が目差している教育を私たち関係者が共有する試みの一つとして、昨年暮に「フェリス女学院広報」をリニューアルした。リニューアル版のコンセプトとしてAll Ferrisを採用し、タイトルとして“ALL FERRIS”を掲げている。All Ferrisというコンセプトに「フェリス女学院が目差す教育を関係者すべてが共有する必要性」を意識している。

2012年度におけるフェリス女学院の戦略的な課題は、学院グランドデザインの完成である。その作業の過程において、校地の問題や校舎整備計画などの見通しも自ずと浮かびあがってこよう。

上記以外に2011年度に学院がおこなった主要な事業は以下の通りである。

第 2 期経営改善計画の策定

第 1 期経営改善計画（2006 年度～2010 年度）の総括を経て、第 2 期経営改善計画を策定した。計画期間は 2011 年度からの 5 年間である。第 1 期の流れをくんで、財務に関する領域は具体的目標を数値化して設定した。一方、教学に関する領域は、2013 年度までのグランドデザインの策定とこれに伴う諸事項の実施を目標としている。

山手地区校舎の整備計画の具体的検討と横浜山手中華学校跡地の購入

中高第 2 期工事に伴う音楽学部 5 号館の取り扱いは学院として喫緊の課題でもあったが、たまたま横浜山手中華学校跡地を購入する機会に恵まれ、それを音楽学部の代替校舎として当面使用する可能性が開かれ、すでにリニューアルの準備を開始した。

人事・給与制度の整備～退職金制度の見直し

2010 年 4 月に実施した俸給表切替に対応して退職金制度の見直し作業をおこなっている。2013 年度には新制度に移行することを目標に、移行措置の検討などをおこなった。

学院事務の合理化・集約化の検討

学院全体での事務の合理化・集約化について、専門コンサルタント会社と契約し、事業会社設立の方向で検討をおこなったが、会社設立によらず学院内部で実現できると判断したため、次年度以降、学院に専門部署をおき、事務合理化・集約化を推進することとした。一方で、学院事務の合理化の一環として、先行して給与業務のアウトソーシングをおこなった。

維持協力会の規約改正

税法上の問題をクリアし、寄付金に関する関係者からスムーズに協力を得るために、維持協力会の規約を改正し 2012 年 4 月から実施する。

校歌 CD 制作

1950 年に創立 80 周年を記念し制定された校歌（英康子作詞、團伊玖磨作曲）は、私たちの心の拠り所である。その校歌を CD に収録することにし、2012 年度の創立記念日（6 月 1 日）までに完成するよう作業を進めている。

主に 2011 年度事業計画として策定した項目について報告する。

(1) 制度政策に関する事項

1 経営改善計画（第 2 期）の策定及び実施

【実施期間】 2011 年度～2015 年度

【計画内容】

経営改善計画目標（第 1 期 2006 年度～2010 年度）の実績を総括的に検証し、山手地区校舎の整備計画も視野に入れた経営改善計画（第 2 期 2011 年度～2015 年度）を策定し、実施する。

【達成状況】

計画は予定どおり策定し、財務に関する領域は 2011 年度から実施し、目標を達成した（帰属収支差額比率 15.8%＝評価 5）。骨子は以下のとおりである。

第 2 期経営改善計画の骨子

教学に関する領域・・・「建学の精神」を具体化する教育の構想

達成目標 グランドデザインの策定と実施

財務に関する領域・・・第 2 期工事着工に向けた財政基盤の安定維持

達成目標 帰属収支差額の安定的な黒字確保

2 山手地区校舎の整備計画の具体的検討

【実施期間】 2011 年度～2013 年度（予定）

【計画内容】

中高及び大学の一部校舎の整備計画を、関係部署と連携しつつ、長期展望のもとで具体的に検討する。

【達成状況】

理事会に設置された「財務・施設委員会」で具体的検討を開始した。2011 年度は、法的規制の確認等、校地の前提条件を整理した。

3 人事及び給与制度の整備と職場環境改善の推進

【実施期間】 2007 年度～継続

【計画内容】

人事・給与制度の整備を継続する。職員に対する諸制度について運用面の更なる改善を進め、また教職員に配慮した職場環境の改善を継続する。

【達成状況】

◆ 給与業務アウトソーシング

給与処理については10月から現行体制と並行稼働し、12月から本稼働した。勤怠システムについては1月の並行稼働、2月の本稼働を実施した。

◆ 福利厚生制度充実等人事・給与制度の整備（継続）

退職金制度の骨子案を検討した。

◆ 職員研修制度の推進・整備（継続）

研修体系に基づき、ほぼ計画どおりに実施。3月までに総括を行い、2012年度の更なる制度推進と整備につなげた。

◆ 職員 PDS 制度の運用面の改善（継続）

実際に運用をしながら運用面改善に向けての問題点の把握に努めた。

◆ 教職員の心身両面にわたる健康支援体制整備とワークライフバランスの重要性周知（継続）

健康診断検診項目について、項目の拡充を検討した。

4 組織体制に対する取組

【実施期間】 2009 年度～継続

【計画内容】

引き続き、平常時、緊急時を問わず、適切な対応を行うための組織づくりを行う。

【達成状況】

職員力アップを目差し、職員組織の体制強化の検討を開始した。適切な対応を行うための組織体制づくりの試案を作成した。達成状況は以下のとおり。

◆ 事業継続（感染症対策）計画の充実（継続）

2011年4月に感染症対策用事業継続マニュアルを完成させた。このマニュアルに基づき学院の事業継続計画について全職員への説明会を実施した。

◆ 事業継続（災害時対応）計画の整備

学院内組織である「防火管理委員会」における検討をまずは重ねた。

5 設置校関連（納付金・定員等に関する制度政策）

フェリス女学院大学

【計画内容】音楽学部の収容定員（入学定員）の変更

音楽（系）学部の志願者数は全国的に減少傾向にあり、本学では演奏学科にその影響が表れていることに鑑み、2011年度から音楽学部全体の収容定員を変更せずに入学定員の変更を実施する。音楽芸術学科の入学定員を35名から45名に、収容定員を140名から180名に増員し、演奏学科の入学定員を60名から50名に、収容定員を240名から200名に減員する。

【達成状況】

2011年度に計画どおり実施した。音楽学部全体の収容定員を変更せずに、次のとおり入学定員及び収容定員を変更した。

学科	入学定員	収容定員
音楽芸術学科	35名 ⇒ 45名	140名 ⇒ 180名
演奏学科	60名 ⇒ 50名	240名 ⇒ 200名

(2) 財務に関する事項

経営改善計画に基づき、2011年度事業計画として挙げた次の事項について報告する(2011年度決算の詳細は、「Ⅲ 財務の概要」(27頁)参照)。

1 第2号基本金組入計画

施設設備引当特定資産(第2号基本金)は、大学、中高とも、計画どおり組み入れた。

- ◆ 大学部門：大学キャンパス施設設備拡充整備資金計画 1億5000万円組入
- ◆ 中学校・高等学校部門：中高校舎等建替第2期工事建築資金 1億円組入

2 減価償却引当特定資産の繰入

減価償却引当特定資産の繰入を継続した。2011年度の繰入額は、大学施設設備費増額分の1/2相当に、経営改善計画(第2期)の決定額を加算した額とし、2011年度末で約6億2000万円となった。

3 施設設備維持引当特定資産の繰入

従来からの諸施設設備の更新対応に加えて、学院情報基盤等に関する諸設備の更新対応も想定し、繰入を行った(2010年度より毎年の繰入額は5000万円を予定)。2011年度末で約5億1300万円となった。

4 資金運用計画(第2期)に基づく資金運用

資金運用計画(第2期)のもと、上記1～3の特定資産として約4億円を新規運用した。

(3) 施設設備の整備に関する事項

1 主な事業

- | | |
|--------------------|--------------|
| ◆ 大学 横浜山手中華学校跡地の購入 | 4億3000万円 |
| ◆ 大学 緑園施設設備大改修工事 | 総額 約1億3000万円 |
- 予算の範囲内で問題なく工事が完了した。

2 維持管理に関する事業（改修・修繕等）

大学	教育機器の整備（継続）	2000万円	（継続中）
〃	学務システム更新に伴う入試判定機能の開発	683万円	
〃	空調機等の修繕（継続）	600万円	（継続中）
〃	バリアフリー設備関連工事（一部継続）	564万円	
〃	無線LANエリアの拡大	422万円	
〃	7号館AV設備改修・長期保守計画	406万円	（5年総額3000万円）
〃	教室のOAフロア化整備（第一次）（継続）	173万円	（3年総額1800万円）
中高	山手12号館空調設備更新工事	1285万円	

[注] 記載金額は全て概数。

(4) 学院支援体制強化に関する事項

1 維持協力会

【実施期間】 2010 年度～2012 年度

【計画内容】

将来構想実現及び目標額達成に向けて、以下の取組を実施する。

- ◆ 中高、大学の在校生全員の保護者、保証人に対する入会、寄付依頼（継続）※
- ◆ 卒業生、同窓生に対する同窓会等の機会を利用した入会勧誘（継続）
- ◆ 取引先企業等への入会、寄付依頼のため、渉外活動を展開
- ◆ 教職員に対する、説明資料配布を通じた協力の依頼（継続）

※なお、大学においては東日本大震災への募金活動促進を優先させ、2011 年度は維持協力会に対する入金・寄付依頼は行わなかった。

【達成状況】

制度の合理化・スリム化、税制に関する法的対応についての検討結果に基づき、会費や特典の廃止など規約の改正を行った。さらに、入金実績を鑑み、2012 年度寄付金目標金額の設定を引き下げた。

新規約の考え方は、2011 年 6 月の維持協力会常任委員会にて大筋合意されたが、その後の各現場での状況なども踏まえ 2011 年 12 月開催の常任委員会において当初案を修正し、2012 年 1 月 26 日開催の常任理事会において新規約が承認された。

2 教育充実資金その他の募金活動

【実施期間】 2006 年度～2012 年度（第 2 号基本金組入期間）

【計画内容】

施設設備の充実のため、各設置校では新入生（保護者・保証人）に対し、教育充実資金の寄付依頼を行う。

- ◆ 新入生（保護者・保証人）に対する 2 度の協力依頼（継続）
- ◆ 協力依頼の方法の検討（募集のタイミング検討、具体的な計画の明示等）（継続）

【達成状況】

以前から新入生の保護者・保証人等より教育充実資金の協力を受けているが、大学は 2006 年度、中高は 2008 年度から将来の施設設備拡充資金として、第 2 号基本金の組入を行っている。2011 年度は東日本大震災の影響を考慮して、新入生の保護者・保証人等に対して協力依頼の時期を遅らせたが、大学、中高共に概ね目標額を達成した。

(5) その他の事項

1 学院 150 年史編纂

【実施期間】 2010 年度～2020 年度

【計画内容】

150 年史の 2020 年完成を目差して編纂委員会の活動を円滑に進める。また、資料目録作成のため所蔵資料の整理に努めるとともに、資料研究の成果を『資料集』及び『紀要』に報告していく。

【達成状況】

『資料集第 2 集』として 2012 年 6 月に公開すべく、文書化および編集作業をすすめている。また、簡易目録作成作業に着手、この作業にはおおよそ 2 年間で予定している。

2 事業会社の設立検討

【実施期間】 2010 年度～継続

【計画内容】

学院の事務の合理化・集約化、そのことによる学生・生徒、教職員へのサービス向上と財政上の効果を目的として、学院に事業会社を設立することの検討を行う。

【達成状況】

検討過程で、事業会社設立の主要な目的であった学院事務の合理化・集約化とコスト削減が、会社設立によらず学院内部の努力により相当部分可能となると判断した。

これに伴い委託するコンサルティング内容もこの方向での調査に変更し、最終報告書を 2012 年 3 月開催の理事会に提出した。

3 「学院広報」の見直し

【実施期間】 2011 年度～2012 年度

【計画内容】

フェリス関係者間の意識 (All Ferris) 共有を促進し、学院からのメッセージ性を高めるために、編集コンセプトを明確化した紙面刷新を行う。

【達成状況】

2011 年 12 月 5 日に「学院広報 ALL FERRIS」(リニューアル号) が計画どおり完成した。

4 校歌 CD 制作

【実施期間】 2011 年度～2012 年度

【計画内容】

校歌制定 60 余年が経過し、フェリス女学院として中高と大学の保有する音楽資源を活用したオフィシャルな校歌音源を残す。

【達成状況】

2011 年度内に予定どおり「フェリス女学院校歌」の録音は完了した。CD は 2012 年の創立記念日までに完成する見通しである。

フェリス女学院大学

学長 宮坂 覺

総 括

大学は、キリスト教を教育の基本方針とし、「For Others」の教育理念に基づいて、ひとりひとりの学生を大切にす少人数教育を行っている。教育及び学問研究の機関として、「女子に高度の教育を授け、真理と平和を愛し、人類の福祉に寄与する自立した女性を社会に送り出すことを目的」とし、教育事業を展開した。

概 要

○大学グランドデザイン（GD）の策定

学院と足並みをそろえ、次代を拓く人材育成を目指し GD の策定に入った。策定の骨子、さらには学科、学部の GD を積み上げながら 2012 年度初めには素案がまとまるまでに進捗した。

○学士力の再検討および学生支援の強化

学士力の充実支援に関わり「市民基礎力養成支援プロジェクト」（初年度）に各部署が取り組んだ。初年次教育によって高等教育での学び（学士力）の意味・意義を考えさせた。また、基礎教養科目の意味づけ充実に取り組んだ。さらに学科単位で GD 策定に反映できるよう現状を精査検証し、社会が求める人材育成を核に据えてカリキュラム改革などに取り組んだ。また、全学部科目、情報教育の意味づけなどについても再検討を始めた。

○FD 活動の充実と教育支援

教育の質の保障（人材育成）のため、前年度を継続しさらなる具体的な方策を検討し実施した。授業アンケート（WEB）、諸講演会、パネルディスカッション（教員学生）、授業公開（相互公開）及び懇談会等が継続実施された。授業公開について、来年度から専任教員間の参観を実施する。

○自己点検評価と教育研究支援

学内の相互評価をさらに実体化するため、自己点検評価委員による相互評価を学部選出評議員が行った。数年の自己点検の成果を受けて大学規程の改正を進め、より有機的かつ効率的な支援組織整備を目指した。一部曖昧であった委員会や部署について明確にし、学部長会議、6 部長連絡会などの設置、同窓会、奨学会との位置づけなどが協議された。2012 年の大学基準協会への中間報告に盛り込む改善及びその方策についても進捗した。機関リポジトリ関連も始動した。

○東日本大震災への対応

3・11 問題は、本学にも大きな影響を与え、その対応に取り組んだ。被災学生支援のための基金の設置、被災地支援（学内募金、節電相当分の寄付など）、ボランティア活動、音楽学部主催などの数回にわたるチャリティー・コンサートなどを行った。また、緊急災害時対応の再検討、避難訓練を実施した。

今後の課題

東日本大震災対応は継続中である。今後想定されている関東地区の震災についての対応を予断なく行っていかなければならない。一方で 140 周年の総括の事業、同窓生に実施したブランド調査を参考に、大学の将来計画・GD、フェリスブランドの再構築が急がれる。また、教学改革、学生支援、教育・研究支援体制の強化、さらには、確かな学士力を担保し、社会が求める人材を送り出すことの堅実な方策実施が継続して求められる。

1 F140th 事業（フェリス女学院創立 140 周年事業）総括

【実施期間】 2011 年度～2012 年度

【計画内容】

2010 年の創立 140 周年を記念した大学の諸事業の総括として、「学長提案（F140th）科目」の記録の作成及び「創立 140 周年記念事業報告書」の刊行を行った。また、学院創立 150 年（2020 年）及び大学創設 50 年（2015 年）を視野にいたした大学アーカイブズ構築の検討を開始する。

【達成状況】

創立 140 周年記念事業報告書である『日々に新なり』を 2011 年 11 月末に、学長提案(F140th)科目の記録である『未来を翔る』を 2012 年 3 月末に、それぞれ刊行した。

大学アーカイブズに関する講演会「大学にアーカイブズを設置する」（講師：高埜利彦学習院大学教授）は、当初 3 月に開催を予定していたが震災の影響により延期し、11 月に実施した。

2 将来計画（山手キャンパス再開発）

【実施期間】 ～2012 年度

【計画内容】

学院のランドデザインを視野に入れながら、緑園キャンパス並びに山手キャンパスの利用計画を中心に、検討を継続する。特に、山手キャンパスは中高体育館建設への協力関係から、37 番地エリアに新 5 号館（仮称）建設の具体化並びに大学の将来構想に係る山手利用計画検証を継続する。

【達成状況】

大学のランドデザイン策定に向け、その骨子及び学科、学部のランドデザイン原案を積み上げる作業に入った。来年度早々には素案をまとめる。

山手キャンパス隣接地に、暫定的に音楽学部の山手 5 号館機能を移すための校地（横浜山手中華学校跡地）を購入することとなり、耐震・防音を含む改修工事計画を法人本部事務局の協力を得て検討した。山手 8 号館（横浜山手中華学校旧校舎）改修工事に 2011 年度末から着工する。

3 市民基礎力（生きる力、学ぶ力、共生する力）養成支援プロジェクト

【実施期間】2011年度～

【計画内容】

多様な学生が進学してくる中で、価値観も多様となり市民力も拡散し社会と自分との関係が希薄になってきた。その中で、もう一度、自らの生きる力、学ぶ力、共生する力を見直させることによって、市民としての目標設定をさせ、学士力強化の裏付けとしたい。（4年計画）さらに、フェリススタンダード（ブランド）の明確化を目差す。

【達成状況】

ディプロマ・ポリシーに定める、「For Others」の精神のもとに、さまざまな課題に立ち向かい、社会に貢献できる能力を養うため、正課・正課外の枠を越えて次のような社会人基礎力養成のための取組を実施した。

- ①授業科目を通じた取組
- ②FD活動を通じた取組
- ③キャリア形成支援を通じた取組

4 導入教育体制の再検討

【実施期間】2011年度～

【計画内容】

学外オリエンテーション及び学内オリエンテーション期間を中心に、高等教育での学び（学士力）の意味、意義を考えさせ、新入生各自の学びの基本的な姿勢、学びの目標設定に注目させ、学士力の充実支援につなげる。初年度は1年間を通して新入生支援諸策（年間オリエンテーション）を検討・実施し、その効果と継続性の要否を含め検証する。

【達成状況】

- ①東日本大震災の影響で学外オリエンテーションを中止したが、学内で実施できるプログラムは可能な限り実施し、新入生の受け入れ策を講じた。
- ②新入生を対象として、前期終了前と後期開始前の2回、ミーティングを新たに実施した。
- ③自宅外通学生への支援を目的に「ひとり暮らし応援プログラム」と題して、今年度は全6回実施した。

5 自己点検・評価の継続

【実施期間】 2009 年度～2013 年度

【計画内容】

2008 年度に大学基準協会による大学評価を受け、本学の進路を確認し、何をなすべきかの指針を得、常なる点検・評価の必要性を再確認した。学院が歩みつづけた「伝統と革新の共存・共生」、つまり「キリスト教を背景とした伝統を守る普遍の教育」と「必要に応じて改革される教育」を見失わずに、今後も点検・評価を続ける。

具体的には、昨年度から始めた自己点検・評価委員会のワーキング・グループによる学内での相互評価をより充実し、より有効なものにする。さらには、2012 年度の大学基準協会への中間報告に盛り込む改善及びその方策を着実に進捗させる。

【達成状況】

2011 年度には、あらたに大学評議員による検証作業を実施し、点検・評価の実質化を推進した。一連の自己点検・評価の結果については、大学公式ホームページに掲載し、広く社会に公表している。

また、並行して自己点検・評価に関する制度の抜本的な見直しを進めることを確認した。2011 年度には改革案に関する基本的な方向性と制度の大枠について関係委員会等に諮り、承認した。

6 FD 活動の充実と継続実施

【実施期間】 2009 年度～2012 年度

【計画内容】

大学設置基準の改正により、FD の実施が義務付けられてから大学院教育は 3 年余（学士課程（学部）教育は 3 年弱）が過ぎた。2010 年度は 3 回の講演会、ワークショップ、フォーラム、3 回の学生座談会、授業アンケート等を実施し、全学部で、カリキュラムマップ作成にあたった。2011 年度もより具体的な方策を検討しつつ、教育の質の保障（人材育成）のための取組を継続実施する。具体的には、学生による授業アンケート、FD 関連の諸講演会、パネルディスカッション、授業公開（相互公開）、懇談会等の継続実施及びカリキュラムマップの完成が挙げられる。大学の最も重要な役割の一つである「教育」のあり方の根本的問い直しを求められているわけで、今後も、授業・研究指導の改善並びに組織的な研修又は研究を通して実践していく。

【達成状況】

3 回の講演会を、予定どおり実施した。

学生による座談会は、音楽学部で 7 月に実施し、10 月には公開形式で「学生を交えての座談会：フェリスの教育力を考える」として実施した。（いずれもキャンパスニュースに掲載。）

カリキュラムマップは完成し、大学ホームページ、2012 年度学生要覧に掲載した。

7 キリスト教音楽研究所主催のキリスト教音楽演奏会の開催

【実施期間】 2011 年度～2012 年度

【計画内容】

キリスト教音楽の啓蒙、研究発表の場の提供等を通して建学の精神の具現化を目的として例年どおり、フェリスホールオルガンシリーズ演奏会、フェリスホールキリスト教音楽演奏会を、キリスト教音楽研究所主催として実施する。また、2010 年度から「学生と教職員とで日本語によるフェリスのオリジナル創作賛美歌集を作り、全学で歌う」ことを趣旨としてスタートした「讃美歌 F」プロジェクトも継続し、神学・文学・音楽など多角的視点から賛美歌創作を考える講演会、ワークショップを全学的に実施する。

【達成状況】

主なコンサートは以下のとおり。

「メサイア」 (5 月※、12 月)

「サマーコンサート」 (7 月)

「クリスマスを祝いましょう！」 (12 月)

「受難節コンサート」 (2012 年 3 月)

※2010 年度企画として 2011 年 3 月 12 日に予定していた「メサイア」公演が東日本大震災のため中止となり、その振替として 5 月に震災チャリティ公演を実施した。

「讃美歌 F」プロジェクトでは、音楽芸術学科専門科目「キリスト教音楽基礎」の中で学生による賛美歌集を作成し、礼拝堂、各部署等に配置した。上記の「クリスマスを祝いましょう！」では、この賛美歌集から 1 曲を合唱で賛美した。

8 音楽コンクールの継続

【実施期間】 2010 年度～

【計画内容】

2010 年度に 140 周年事業の一環として実施した「山手の丘音楽コンクール」は、予想以上の参加者を得、好評のうちに終了した。「フェリスから国際的音楽家育成を」という目的のもと、2011 年度も実施する。音楽学部の活性化と認知度アップにも貢献すること及び横浜・元町・山手・フェリスという地域・文化の発展、活性化にも貢献するプログラムと位置付ける。

【達成状況】

2011 年 8 月中旬から 9 月下旬にかけて全国 7 か所で予選を行い、11 月 3 日、5 日に本選を実施した。全国 22 県から 576 組の応募があり、フェリスホールで開催した本選には全国 19 県から 138 組が参加した。本選では、今後の国際的な活躍が見込まれるレベルの高い演奏が多く聴かれる充実した内容となった。今回も横浜、元町の企業及び団体の協賛・後援により、賞品提供や宣伝協力を得ることができ、印刷物への名称記載という形の企業紹介、地方からの本選参加の近隣ホテル利用など、地域の活性化にも寄与することができた。

9 障がい学生の授業保障への全学的取組

【実施期間】～2011年度

【計画内容】

障がいを持つ学生が他の学生と等しく充実した大学生活を送れるよう、バリアフリー推進室を中心としてバリアフリー化事業を推進している。視覚障がい学生への板書サポートや教材の拡大、聴覚障がい学生へのノートテイクやパソコンテイクによる情報保障、キャンパス内のバリア改善、ハード・ソフト両面での活動を行っている。バリアフリー推進室はバリアフリーコーディネーターを中心に、約50名の学生スタッフがその活動を担っている。施設のバリアフリー化については、課題箇所をリストアップし複数年次の計画を立て、在籍する学生が必要とする状況と併せて、優先順位を調整する。

【達成状況】

①バリアフリー推進に関する事業

今年度は、東日本大震災で被災した宮城教育大学と宮城女学院大学の聴覚障がい学生に対し遠隔でのPCノートテイクを実施し、年度末には宮城教育大学から学生を招いて交流研修の時を持つなど、支援する学生たちにとっても得るものが多い活動となった。

②バリアフリー関連工事

通行者、視覚障がい者、歩行困難学生、車イス利用者への安全配慮を目的とした次のバリアフリー対策を実施した。（私立大学等研究設備整備費等補助金に採択）

- ・外灯増設：緑園キャンパス内3か所に外灯を増設（自動点灯の改造工事含む）。
- ・自動ドア及び手摺等の改修：緑園校舎内3か所に自動扉を設置。階段手摺改修実施済み。

10 情報システム更新関係

【実施期間】2009年度～2012年度

【計画内容】

2009年度末に更新を行った事務系（学務システム）システムが、本稼動に入り、Web機能を活かしたシステムとして働いている。さらに2010年度に入試システムを導入し、学務システムの現状での完成を見ている。一方、学生へのサービス向上として毎年無線LANエリアの拡大、貸出・持参のノートPCのためのOAフロアの充実と電源確保を継続して続行する。また、好評を得ているOfficeソフト資格対策講習及び職員Officeソフト講習等、研修の充実を図り、教職員・学生へのサービス向上・充実と、業務合理化の達成を目標としている。

【達成状況】

①入試業務プログラム開発

特別入試、大学院入試のシステム開発、保守を行った。学務システムの入替えに伴い、得点入力システム（一般入試）、高校別帳票システム（入試広報）の改修を実施。音楽実技の入試（特別入試、一般入試）については、システム化の必要性があり、学内開発を行った。

②2009年度導入の学院基盤システム及び大学教育・研究システムの保守・運用

保守業者と毎月の定例会を実施し、問題案件を解決した。

③その他

ワンポイント講習会、スキルアップ講習会、Officeソフト資格対策講習会の実施／7号館3階教室（7305教室）のOAフロア工事完了／情報系教室及び会議室のプロジェクト整備／無線LANエリアの拡大（緑園・山手）／山手-緑園間Web会議システムとTV会議システムの検証

11 大学公式ホームページの運用体制の整備

【実施期間】 2010 年度～2011 年度

【計画内容】

2 年計画で実施した運用管理部署の 1 本化が 2010 年度に終了した。2011 年度は各学部開設サイト、入試課等の基本情報に関するサイトの一元化とコンテンツの充実を図る。

【達成状況】

学内サイトの一元化について、2011 年度は大学の基本情報に該当する学部情報（学部ウェブサイト）と入試情報（フェリスナビ）を公式サイトのコンテンツとして整理統合し、学部サイトについては、年度内に公開を行った。入試サイトについては、作業そのものは完了しているが、入試実施への影響も考慮し、公開時期については担当部署と調整しつつ判断することとした。入試が本格化する時期に情報の提供方法が変わることで、受験生等に不利益が生じないことを優先したためである。

また、動画配信に関しては①大学祭、②卒業生の集い、③アドベント礼拝、④学位授与式、⑤施設設備紹介の各動画を作成し、配信した。

12 教育用機器の計画的更新

【実施期間】 2009 年度～2013 年度

【計画内容】

2009 年度から年次計画による更新計画を策定し、校舎別・階層別・教室別等を基盤に計画的に点検・調整・修理・更新していくことがスタートした。第 3 回目としての 2011 年度は緑園 7 号館 8 教室の AV 機器の全面改修を行う。

【達成状況】

2011 年 8 月末～9 月上旬にかけて対象 8 教室の設置工事を行い、後期授業開始からすべての教室で新たな AV 設備を稼働させることができた。西日にも耐えうる明るさのプロジェクタや操作の簡易性、資料と PC をおいても十分な手元スペースの確保等、計画どおりに施工し、授業の運営に寄与することができた。

また、AV 設備（収納ラック）を窓際・入口対面に設置することで、入口付近の導線を広く確保することができ、避難経路の観点から危機管理にも配慮することができた。

13 私費留学生の授業料減免・奨学金制度の見直し

【実施期間】 2010 年度～2014 年度

【計画内容】

2010 年度に私費留学生の授業料減免制度と奨学金の在り方について見直しを行った。留学生を取り巻く家庭環境の多様化を踏まえて、学生の経費支弁環境に即した授業料減免・奨学金制度を制定した。

この新制度を 2011 年度入学者から適用する。

【達成状況】

2011 年度入学の私費留学生より、新制度での授業料等減免や奨学金の運用を開始した。今回は 5 名の入学者のうち、4 名が対象となった。また、1 名は在留資格変更に伴い、後期から対象者となった。

14 機関リポジトリの構築

【実施期間】 2011 年度～

【計画内容】

本学の教育研究活動において生成された学術情報資源等を収集、蓄積、保存し、学内外に発信、提供することにより、学術研究の発展に貢献することを目的として、機関リポジトリの構築に着手する。

【達成状況】

図書館運営委員会にて「機関リポジトリ運用規程」および「機関リポジトリ運営委員会規程」の原案を作成し、大学評議会で承認を受け制定された。また、規程に則り、機関リポジトリ運営委員会の委員が選出された。機関リポジトリへの論文登録について「紀要規程」を改正した。

データ作成については、国立情報学研究所（NII）紀要ポータルで公開中の論文は、NII より電子データを取得した。紀要ポータルに未公開の論文については、電子データおよびメタデータを作成した。

電子図書館システムに、国立情報学研究所のリポジトリサイトとのリンクシステムを追加導入し、2009 年度以降の紀要論文を公開した。

総括

長年の懸案事項であった将来計画の第一歩として中高としてのグランドデザイン(以下、GD)の検討を行い、教員会議において、目指すべきは「将来も変わることなくキリスト教信仰に基づく女子教育である」ことを再確認することができた。現2号館・別館及び体育館の建て直し(第2期工事)は単なる建物の再建ではなく、これからの教育にふさわしい「学びの場」、健やかなる心身の「成長の場」、そして140年余年にわたり本校の歩みを支えてきた「キリストの香りの満ち溢れる場」でなければならない。今後は、学院GDという観点から、さらに検討をすすめていく予定である。

また今年も奨学会活動(バザー、各種講習会・演奏会、たより・ニュース発行など)を中心に、聖書教室、朝の礼拝参加などを通して保護者の本校の教育活動への理解を深めることができた。今後も交流と親睦のプログラムの充実をはかりたい。

生徒募集は、昨年度よりの試験時間・配点の変更も周知され、少子化並びに厳しい経済状況の中、志願者4%減に止まり、無事終了した。従来からの課題である併願校の影響、新たな交通網による通学圏の変化などに加え、公立中等教育学校の台頭、都内私学との併願の増加といった新しい課題も生じている。本校独自の教育理念・方針を堅持するとともに、本校の特色を適切に発信するための様々なチャンネルの可能性を今後の課題としていきたい。

概要

本年度ほど様々な社会情勢が直接的に教育現場に影響を及ぼしたことはかつてなかった。東日本大震災により、前年度の中学卒業式を本年度4月に実施し、入学式も中学新入生とその保護者のみでの実施となった。修養会、クラブ合宿、教科研修会なども、一部宿泊場所の変更や日程短縮、さらには引率教師を増やすなどで対応した。夏季の節電対策では、教室内の温度を28度に設定、廊下等の照度の低減などの対策を講じた。グラウンドをはじめ校内7か所の放射線量も定期的に測定し、基準以下であることを確認している。併せて東海地震など今後起こりうる災害への対策として、全生徒・教職員が2泊3日校内で生活できるだけの食糧・備品を確保した。

今後の課題

継続事項も含め、主に以下の課題に対応したい。①中高GDの完成 ②第2期工事の具体案の作成 ③専任教員欠員補充と適正数確保のための人事計画の策定 ④中・高各新教育課程の実施及び内容の検討 ⑤進路指導体制の組織化 ⑥ホームページの充実と学校要覧のリニューアル ⑦緊急時のメール連絡の検討 ⑧維持協力会への寄付の呼び掛け ⑨防災対策の充実と避難経路の確保など安全策の徹底化 ⑩奨学会活動など保護者との交流機会の充実。

1 教育基盤の再確認

【実施期間】 2011 年度～

【計画内容】

本校の基盤である信仰の基盤の充実、すなわち日々の礼拝、修養会をはじめとする各種キリスト教教育の再確認に努めたい。あわせて、ここ数年保護者の宗教行事への参加の機会を広げているが、引き続き定例の聖書教室をはじめ、礼拝参加、点灯式などを充実する。

【達成状況】

東日本大震災の影響もあって、S2 修養会の中止をはじめいくつかの宗教行事の内容変更等があったが、日々の礼拝を中心として多くは例年どおり実施することができた。

保護者の宗教行事参加については、①礼拝参加（5月、6月及び1月）は延べ48名（5・6月分）、②宗教講演会（6月）は41名、③聖書教室は登録者194名、毎月の参加者平均84名（5～11月）、クリスマス祝会150名超であった。

生徒、保護者に対する教育基盤の再確認は、着実に進んでいるととらえている。

2 新教育課程への対応

【実施期間】 2010 年度～2015 年度

【計画内容】

2012 年度からの中学校及び 2013 年度からの高等学校の新教育課程実施の移行期間として、適切なカリキュラムの実施を予定している。

【達成状況】

すでに 2010 年度において、新教育課程の骨子である教養主義を土台として、高校では新たに「緩やかなコース制」を採用する基本方針が教員会議において確認されている。それを前提として、2011 年度は過渡期の中学校の各教科の授業内容の検討と次年度以降全学年一斉実施となる中学校全学年の教育課程を定め、学則改正を行い、県知事あての学則変更届の手續を完了した。

3 将来計画（第2期工事）への着手

【実施期間】2010年度～

【計画内容】

2002年の現1号館建替工事完了後から、引き続き第2期工事として予定されていた現2号館、同別館及び体育館の建て替えを軸とした基本構想を取りまとめ、基本計画及び基本設計に着手する。

【達成状況】

前年度から第2期工事の基礎的諸条件を検討し、中高としての素案（概略）の作成に当たってきた。「ランドデザイン」の一環として、今後5年、10年を見据えた教育の課題を明らかにしながら、中高としての取りまとめをほぼ完了することができた。

4 広報活動の充実

【実施期間】2011年度～

【計画内容】

少子化とはいえ、一方で私学教育への期待があり、本校に対する情報提供を求める声も強くなってきている。ここ数年、4月の神奈川私立中学相談会から始まり、6月の神奈川県キリスト教学校展、7月の神奈川全私学中高展及び本校学校見学会並びに11月のフェリス祭及び学校説明会など情報発信の機会も増え、受験情報雑誌等の取材依頼も増えてきている。そうした機会を通して本校の教育内容の特色の発信に努めるとともに、引き続きホームページのより一層の充実など、本校にふさわしい情報発信並びに適切な広報活動に取り組む。

【達成状況】

これまで受験生を対象とする各種の説明会にその基本を置いてきたが、今後は社会への情報発信を充実させていくという方向性を確認した。その第一段階として、日常的なホームページの更新を外注化して、情報を迅速に発信する体制を整えた。

Ⅲ 財務の概要

決算の概要

2011年度決算は、収支とも総じて予算どおりの執行状況であったものの、補正予算で対応した大学校地購入に伴う基本金組入により、消費収支差額は1.3億円の支出超過となった。ただし、この消費収支の支出超過は、校地購入に伴う単年度限りの一過性のものとみている。

収入面は総じて堅調であり、中でも、学納金収入は2010年度に続いて41億円台となった。当初、懸念された寄付金収入が予算を達成したのをはじめ、補助金収入や資産運用収入も予算を上回った。以上により、帰属収入は対予算1.2億円増の52.3億円となった。一方、支出はほぼ予算どおりの執行で総額44億円であった。この結果、帰属収支差額8.3億円（帰属収支差額比率15.8%）と良好な水準を確保した。なお、資金収支の次年度繰越支払資金は、校地購入による支出があったものの例年並の26.8億円を維持した。

資産状況については、約4億円の純増となった。今期からの第2期経営改善計画に基づく資金運用により、金融資産（現金預金、有価証券、各種引当特定資産）総額は99億円で、堅調な伸びとなり、帰属収入の1.9年程度となった。一方、外部負債は23.1億円（うち借入金18.7億円）で、帰属収入の0.4年程度（負債比率16.6%）である。

今後は、山手地区整備計画などの具体化作業を進める中で、学院財政の基盤維持を図りつつ、あわせて教育の充実と発展を支えていく方針である。

資金収支計算書

2011年4月1日 から
2012年3月31日 まで

(単位：千円)

科 目	予 算	決 算	差 異	
			金 額	%
【収入の部】				
学生生徒等納付金収入	4,028,450	4,130,199	△101,749	102.5%
手数料収入	123,182	114,921	8,261	93.3%
寄付金収入	108,844	110,502	△1,658	101.5%
補助金収入	526,342	539,885	△13,543	102.6%
資産運用収入	56,881	60,530	△3,649	106.4%
資産売却収入	0	2,498,874	△2,498,874	-
事業収入	73,468	67,827	5,641	92.3%
雑収入	189,780	202,107	△12,327	106.5%
前受金収入	801,364	855,637	△54,273	106.8%
その他の収入	1,465,491	2,017,717	△552,226	137.7%
資金収入調整勘定	△957,528	△1,007,666	50,138	105.2%
当年度収入合計	6,416,274	9,590,532	△3,174,258	149.5%
前年度繰越支払資金	2,798,989	2,798,990	△1	100.0%
収入の部合計	9,215,263	12,389,522	△3,174,259	134.4%
【支出の部】				
人件費支出	2,803,133	2,754,933	48,200	98.3%
教育研究経費支出	865,770	843,911	21,859	97.5%
管理経費支出	282,327	291,857	△9,530	103.4%
借入金等利息支出	39,400	39,763	△363	100.9%
借入金等返済支出	222,360	222,360	0	100.0%
施設関係支出	523,578	535,935	△12,357	102.4%
設備関係支出	115,672	103,484	12,188	89.5%
資産運用支出	1,747,422	4,761,110	△3,013,688	272.5%
その他の支出	370,879	469,645	△98,766	126.6%
予備費	50,000		50,000	-
資金支出調整勘定	△284,584	△312,641	28,057	109.9%
当年度支出合計	6,735,957	9,710,356	△2,974,399	144.2%
次年度繰越支払資金	2,479,306	2,679,166	△199,860	108.1%
支出の部合計	9,215,263	12,389,522	△3,174,259	134.4%

消費収支計算書

2011年4月1日 から
2012年3月31日 まで

(単位：千円)

科目	予 算	決 算	差 異	
			金 額	%
【消費収入の部】				
学 生 生 徒 等 納 付 金	4,028,450	4,130,199	△101,749	102.5%
手 数 料	123,182	114,921	8,261	93.3%
寄 付 金	108,844	110,750	△1,906	101.8%
補 助 金	526,342	539,885	△13,543	102.6%
資 産 運 用 収 入	56,881	60,132	△3,251	105.7%
事 業 収 入	73,468	67,827	5,641	92.3%
雑 収 入	189,780	203,368	△13,588	107.2%
帰 属 収 入 合 計	5,106,947	5,227,081	△120,134	102.4%
基 本 金 組 入 額	△1,020,845	△957,572	△63,273	93.8%
消 費 収 入 の 部 合 計	4,086,102	4,269,509	△183,407	104.5%
【消費支出の部】				
人 件 費	2,778,655	2,721,719	56,936	98.0%
(退職給与引当金繰入額)	(177,592)	(155,937)	(21,655)	87.8%
教 育 研 究 経 費	1,318,719	1,321,675	△2,956	100.2%
(減価償却額)	(452,949)	(477,764)	(△24,815)	105.5%
管 理 経 費	292,800	303,854	△11,054	103.8%
(減価償却額)	(10,426)	(11,641)	(△1,215)	111.7%
借 入 金 等 利 息	39,400	39,763	△363	100.9%
資 産 処 分 差 額	16,650	13,459	3,191	80.8%
予 備 費	50,000		50,000	-
消 費 支 出 の 部 合 計	4,496,224	4,400,470	95,754	97.9%
帰 属 収 支 差 額	610,723	826,611		
当 年 度 消 費 収 支 差 額	△410,122	△130,961		
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	△2,820,325	△2,820,327		
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	△3,230,447	△2,951,287		

貸借対照表

2012年3月31日

(単位：円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
【資産の部】			
固定資産	29,036,571,438	29,374,793,735	△338,222,297
有形固定資産	23,625,770,754	23,481,032,670	144,738,084
土地	13,919,200,871	13,488,385,871	430,815,000
建物	6,544,649,669	6,775,105,325	△230,455,656
構築物	226,269,724	255,657,602	△29,387,878
教育研究機器備品	310,917,205	413,886,763	△102,969,558
その他の機器備品	46,768,117	23,719,406	23,048,711
図書	2,572,715,168	2,524,277,703	48,437,465
建設仮勘定	5,250,000	0	5,250,000
その他の固定資産	5,410,800,684	5,893,761,065	△482,960,381
電話加入権	2,714,745	2,714,745	0
有価証券	1,080,096,478	2,012,933,111	△932,836,633
ソフトウェア	39,703,917	47,621,261	△7,917,344
長期貸付金	45,442,000	44,700,950	741,050
退職給与引当特定資産	1,097,332,715	1,083,392,815	13,939,900
施設設備引当特定資産	1,803,842,143	1,547,919,716	255,922,427
減価償却引当特定資産	620,485,897	493,281,019	127,204,878
施設設備維持引当特定資産	513,456,964	459,056,315	54,400,649
奨学金引当特定資産	72,549,645	67,573,630	4,976,015
第3号基本金引当資産	124,277,520	124,040,095	237,425
出資金	7,881,021	7,877,082	3,939
敷金保証金	2,617,514	2,617,514	0
長期前払費用	400,125	32,812	367,313
流動資産	4,760,176,439	4,013,233,841	746,942,598
現金預金	2,679,165,647	2,798,989,663	△119,824,016
未収入金	139,434,307	175,734,738	△36,300,431
短期貸付金	442,500	1,037,500	△595,000
有価証券	1,905,912,729	999,342,200	906,570,529
販売用品	783,119	1,139,489	△356,370
貯蔵品	500	500	0
前払金	34,437,637	36,923,861	△2,486,224
立替金	0	65,890	△65,890
資産の部合計	33,796,747,877	33,388,027,576	408,720,301
【負債の部】			
固定負債	3,323,223,296	3,629,768,417	△306,545,121
長期借入金	1,649,540,000	1,871,780,000	△222,240,000
退職給与引当金	1,643,406,828	1,676,620,686	△33,213,858
長期未払金	30,276,468	81,367,731	△51,091,263
流動負債	1,485,531,175	1,596,877,182	△111,346,007
短期借入金	222,240,000	222,360,000	△120,000
未払金	326,838,691	420,443,006	△93,604,315
前受金	855,636,560	868,233,460	△12,596,900
預り金	80,815,924	85,840,716	△5,024,792
負債の部合計	4,808,754,471	5,226,645,599	△417,891,128
【基本金の部】			
第1号基本金	29,698,161,139	28,996,748,674	701,412,465
第2号基本金	1,803,842,143	1,547,919,716	255,922,427
第3号基本金	124,277,520	124,040,095	237,425
第4号基本金	313,000,000	313,000,000	0
基本金の部合計	31,939,280,802	30,981,708,485	957,572,317
【消費収支差額の部合計】			
翌年度繰越消費支出超過額	△2,951,287,396	△2,820,326,508	△130,960,888
消費収支差額の部合計	△2,951,287,396	△2,820,326,508	△130,960,888
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	33,796,747,877	33,388,027,576	408,720,301

注記

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

長期貸付金、学生生徒等納付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 1,946,054,731円の100%を基に大学の教職員に対しては私立大学退職基金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を、中高の教職員に対しては神奈川県私学退職基金財団よりの交付金相当額を控除した金額をそれぞれ計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく償却原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3 減価償却額の累計額の合計額

6,621,002,428 円

4 徴収不能引当金の合計額

12,252,500 円

5 担保に供されている資産の種類及び額

土地

6,495,735,405 円

6 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

594,938,666 円

7 その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

有価証券

当年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額	(単位 円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	5,708,560,639	5,837,928,200	129,367,561	
（うち満期保有目的の債券）	(5,708,560,639)	(5,837,928,200)	(129,367,561)	
貸借対照表計上額		時 価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	599,442,600	599,409,000	△ 33,600	
（うち満期保有目的の債券）	(599,442,600)	(599,409,000)	(△33,600)	
合 計	6,308,003,239	6,437,337,200	129,333,961	
（うち満期保有目的の債券）	(6,308,003,239)	(6,437,337,200)	(129,333,961)	

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	41,732,330 円	27,432,800 円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	14,593,950 円	1,857,450 円
車輛	2,211,300 円	368,550 円

8 関連当事者との取引

関連当事者（関連当事者）との取引の内容は、次のとおりである。

属性	役員の名称	法人等	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は職 業	議決権の 所有の 割合	関係 役員 兼任等	関係 事業上 の 関係	取引の 内容	取引金額	勘定 科目	期末 残高
理事長	奥田 義孝	-	-	-	-	-	-	-	被債務保証	1,871,700,000	-	-
理事	大塩 武	-	-	-	-	-	-	-	被債務保証	1,871,700,000	-	-

注) 本学の大学及び中高の校舎建築のために債務保証を受けているものである。なお保証料の支払は行っていない。

経年比較

資金収支推移

(単位：百万円)

科目	年度	2007年度 (平成19)	2008年度 (平成20)	2009年度 (平成21)	2010年度 (平成22)	2011年度 (平成23)
【収入の部】						
学生生徒等納付金収入		3,909	3,946	4,051	4,128	4,130
手数料収入		134	126	125	117	115
寄付金収入		144	125	101	339	111
補助金収入		672	680	573	574	540
資産運用収入		45	60	54	57	61
資産売却収入		2,495	2,201	1,700	1,200	2,499
事業収入		115	67	62	69	68
雑収入		203	110	202	192	202
借入金等収入			1			
前受金収入		879	878	858	868	856
その他の収入		1,803	895	1,551	1,678	2,018
資金収入調整勘定		△1,130	△1,024	△1,026	△1,035	△1,008
前年度繰越支払資金		3,387	2,982	3,016	4,920	2,799
収入の部合計		12,656	11,046	11,268	13,110	12,390
【支出の部】						
人件費支出		2,773	2,642	2,722	2,802	2,755
教育研究経費支出		887	899	914	801	844
管理経費支出		270	233	271	284	292
借入金等利息支出		66	62	50	44	40
借入金等返済支出		268	238	388	223	222
施設関係支出		45	110	63	23	536
設備関係支出		97	81	268	193	103
資産運用支出		5,299	3,655	1,822	6,038	4,761
その他の支出		336	378	288	355	470
資金支出調整勘定		△367	△268	△438	△452	△313
次年度繰越支払資金		2,982	3,016	4,920	2,799	2,679
支出の部合計		12,656	11,046	11,268	13,110	12,390

消費収支推移

(単位：百万円)

科目	年度	2007年度 (平成19)	2008年度 (平成20)	2009年度 (平成21)	2010年度 (平成22)	2011年度 (平成23)
【消費収入の部】						
学生生徒等納付金		3,909	3,946	4,051	4,128	4,130
手数料		134	126	125	117	115
寄付金		148	130	103	340	111
補助金		672	680	573	574	540
資産運用収入		45	60	54	57	60
事業収入		115	67	62	69	68
雑収入		203	110	202	192	203
帰属収入合計		5,226	5,119	5,169	5,479	5,227
基本金組入額合計		△495	△535	△702	△619	△958
消費収入の部合計		4,731	4,584	4,467	4,861	4,270
【消費支出の部】						
人件費		2,749	2,632	2,732	2,789	2,722
(教員人件費)		(1,705)	(1,691)	(1,665)	(1,703)	(1,675)
(職員人件費)		(822)	(821)	(851)	(882)	(877)
(退職給与引当金繰入額)		(205)	(104)	(207)	(189)	(156)
教育研究経費		1,314	1,324	1,341	1,270	1,322
(減価償却額)		(427)	(425)	(428)	(469)	(478)
管理経費		285	247	282	295	304
(減価償却額)		(14)	(14)	(10)	(11)	(12)
借入金等利息		66	62	50	44	40
固定資産処分差額		15	16	12	13	13
徴収不能額		4	2	3	2	0
消費支出の部合計		4,433	4,283	4,422	4,414	4,400
帰属収支差額		793	836	747	1,065	827
当年度消費収支差額		298	301	45	447	△131
前年度繰越消費収支差額		△3,912	△3,613	△3,312	△3,267	△2,820
翌年度繰越消費収支差額		△3,613	△3,312	△3,267	△2,820	△2,951

資産・負債・基本金推移

(単位：百万円)

科目	年度	2007年度 (平成19)	2008年度 (平成20)	2009年度 (平成21)	2010年度 (平成22)	2011年度 (平成23)
【資産の部】 (A)						
固定資産合計		26,729	27,034	27,334	29,375	29,037
土地建物		13,488	13,488	13,488	13,488	13,919
構築物		7,554	7,334	7,078	6,775	6,545
教育研究用機器備品		378	337	297	256	226
その他の機器備品		398	322	393	414	311
その他の機器備品		18	16	25	24	47
図書		2,323	2,388	2,452	2,524	2,573
建設仮勘定		22	37	40		5
退職給与引当特定資産		1,044	1,056	1,069	1,083	1,097
施設設備(維持を含む)引当特定資産		916	1,282	1,537	2,007	2,317
減価償却引当特定資産		193	279	380	493	620
その他の特定資産		125	126	125	192	197
その他		270	369	449	2,118	1,179
流動資産合計		4,720	4,900	5,111	4,013	4,760
現金預金		2,982	3,016	4,920	2,799	2,679
その他の流動資産		1,738	1,884	191	1,214	2,081
資産の部合計		31,449	31,934	32,445	33,388	33,797
【負債の部】						
固定負債合計		4,400	4,152	3,876	3,630	3,323
長期借入金		2,703	2,466	2,094	1,872	1,650
退職給与引当金		1,688	1,679	1,690	1,677	1,643
長期未払金		9	7	92	81	30
流動負債合計		1,536	1,433	1,473	1,597	1,486
短期借入金		238	238	223	222	222
未払金		334	232	314	420	327
前受金		879	878	858	868	856
預り金		85	85	79	86	81
負債の部合計		5,936	5,585	5,348	5,227	4,809
【基本金の部】 (B)						
第1号基本金		28,023	28,325	28,777	28,997	29,698
第2号基本金		693	900	1,150	1,548	1,804
第3号基本金		123	123	124	124	124
第4号基本金		287	313	313	313	313
基本金の部合計		29,126	29,661	30,363	30,982	31,939
【消費収支差額の部】 (C)						
翌年度繰越消費収支差額		△3,613	△3,312	△3,267	△2,820	△2,951
負債・基本金・翌年度繰越消費収支差額合計		31,449	31,934	32,445	33,388	33,797
減価償却の累計額		5,044	5,411	5,785	6,202	6,621
翌会計年度以降組入れの基本金		1,664	1,426	1,039	817	595
自己資本比率 (B+C)÷A		81.1%	82.5%	83.5%	84.3%	85.8%

財務比率比較

△高い値が良い ▼低い値がよい ～どちらともいえない (単位：%)

比率名	算式	2007年度 (平成19)	2008年度 (平成20)	2009年度 (平成21)	2010年度 (平成22)	2011年度 (平成23)
△帰属収支 差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	15.2	16.3	14.5	19.4	15.8
▼消費収支 比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	93.7	93.4	99.0	90.8	103.1
△学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	74.8	77.1	78.4	75.3	79.0
▼人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	52.6	51.4	52.9	50.9	52.1
△教育研究 経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	25.1	25.9	26.0	23.2	25.3
▼管理経費 比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	5.5	4.8	5.5	5.4	5.8
△流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	307.3	341.9	347.1	251.3	320.4
▼負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	23.3	21.2	19.7	18.6	16.6
▼総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	18.9	17.5	16.5	15.7	14.2
△自己資金 構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資産}}$	81.1	82.5	83.5	84.3	85.8
△基本金 比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	94.6	95.4	96.7	97.4	98.2

DATA

表1 学校・学部・学科等の在籍者数の詳細

2011年5月1日現在

学校・学部・学科等				在籍者数 (※1)					
				1年次	2年次	3年次	4年次	合計	
大学	大学院	人文科学研究科	博士前期課程	英文学専攻	4	4			8
				日本文学専攻	1	4			5
			コミュニケーション学専攻	2	2			4	
			<小計>	7	10			17	
		博士後期課程	英文学専攻	1	1	3		5	
			日本文学専攻	1	2	8		11	
			コミュニケーション学専攻	2	1	0		3	
		<小計>	4	4	11		19		
		<小計>	11	14	11		36		
		音楽研究科	修士課程	音楽芸術専攻	3	0			3
	演奏専攻			17	14			31	
	<小計>		20	14			34		
	国際交流研究科	博士前期課程	国際交流専攻	0	3	1		4	
			博士後期課程	国際交流専攻	0	0	2		2
		<小計>	0	3	3		6		
	大学院合計				31	31	14		76
	文学部	英文学科	102	105	104	121	432		
		日本文学科	109	102	106	105	422		
		コミュニケーション学科	111	110	106	110	437		
		<小計>	322	317	316	336	1,291		
音楽学部	音楽芸術学科	53	42	39	43	177			
	演奏学科 (※2)	55	49	65	66	235			
	<小計>	108	91	104	109	412			
国際交流学部	国際交流学科	234	222	243	251	950			
	<小計>	234	222	243	251	950			
学部合計				664	630	663	696	2,653	
<大学 計>				695	661	677	696	2,729	
高等学校				187	183	182		552	
中学校				188	186	187		561	
<中学校・高等学校 計>				375	369	369		1,113	
学院合計				1,070	1,030	1,046	696	3,842	

※1 大学4年次には卒業延期者を含み、大学院博士前期課程・修士課程2年次には修了延期者を含み、大学院博士後期課程3年次には修了延期者を含む。

※2 4年次には、「器楽学科」を含む(2005年度に学科改組)

表2 (入学者) 学生生徒等納付金

(単位：千円)

学校・学部等	年度	授業料 (※1)	入学金	実験 実習費	施設設備関連 (※2)		冷暖 房費	計		
					施設設備費	施設設備 維持費				
大学	人文科学研究科	博士前期課程	2010 学内	505	120	15	200	840		
			学外	505	200	15	300	1,020		
		2011	学内	505	120	15	200	840		
			学外	505	200	15	300	1,020		
		博士後期課程	2010 学内	505	0	15	200	720		
			学外	505	200	15	300	1,020		
	2011	学内	505	0	15	200	720			
		学外	505	200	15	300	1,020			
	大学院	研究科 音楽	修士課程	音楽芸術専攻	2010 学内	注a 505	140	110	200	955
					学外	505	250	110	300	1,165
			2011	学内	505	140	110	200	955	
				学外	505	250	110	300	1,165	
			演奏専攻	2010 学内	805	140	110	200	1,255	
				学外	805	250	110	300	1,465	
	2011	学内	805	140	110	200	1,255			
		学外	805	250	110	300	1,465			
	国際交流研究科	博士前期課程	通常	2010 学内	505	120	15	200	840	
				学外	505	200	15	300	1,020	
			2011	学内	505	120	15	200	840	
				学外	505	200	15	300	1,020	
		長期履修	2010 学内	252.5	120	7.5	100	480		
			学外	252.5	200	7.5	200	660		
			2011	学内	252.5	120	7.5	100	480	
				学外	252.5	200	7.5	200	660	
		博士後期課程	2010 学内	505	0	15	200	720		
			学外	505	200	15	300	1,020		
2011			学内	505	0	15	200	720		
			学外	505	200	15	300	1,020		
文学部	2010	710	300	15	注c 285	1,310				
	2011	710	300	15	285	1,310				
音楽学部	音楽芸術学科	2010	710	300	55	注d 441.5	1,506.5			
		2011	710	300	55	441.5	1,506.5			
	演奏学科	2010	1,180	300	110	441.5	2,031.5			
		2011	注b 1,180	300	110	441.5	2,031.5			
国際交流学部	2010	710	300	15	注e 285	1,310				
	2011	710	300	15	285	1,310				
高等学校	2010	516	300	5	注f 100	102	15	1,038		
	2011	516	300	5	100	102	15	1,038		
中学校	2010	504	300	5	250	102	15	1,176		
	2011	504	300	5	250	102	15	1,176		

※1 授業料について

注a 大学院音楽研究科修士課程においては、実技レッスンの履修に応じ、基本授業料(表示分)に加算;学内・学外とも1レッスンにつき、実技レッスン150千円、特別実技レッスン50千円

注b 大学音楽学部演奏学科においては「PA初習副科個人実技A・B」を履修する場合、1楽器等につき50千円基本授業料(表示分)に加算

※2 施設設備費(中高は施設設備維持費を含む)について

* 文学部について

注c 3年次編入においては、編入学時285千円

* 音楽学部について

注d 3年次編入においては、編入学時441.5千円

* 国際交流学部について

注e 3年次編入においては、編入学時285千円;2年次編入においては、編入学時285千円

* 中学校・高等学校について

注f 入学時のみ徴収

表3 入学志願者数

A (一般 推薦・帰国子女・留学生・社会人)

学校・学部等			年度	2007	2008	2009	2010	2011	
			2008年度入試	2009年度入試	2010年度入試	2011年度入試	2012年度入試		
大学	大学院	人文科学研究科	博士前期課程	英文学専攻	2	2	4	4	4
				日本文学専攻	6	6	7	1	3
				コミュニケーション学専攻	5	1	2	5	1
			<小計>	13	9	13	10	8	
			博士後期課程	英文学専攻	0	0	1	1	1
		日本文学専攻		3	2	2	2	0	
		コミュニケーション学専攻(※1)				1	3	0	
		<小計>	3	2	4	6	1		
		<小計>	16	11	17	16	9		
		(※2) 音楽研究科	修士課程	音楽芸術専攻	音楽芸術専攻	1	2	1	5
	演奏専攻				5	22	15	19	13
	<小計>			11					
	<小計>		17	24	16	24	16		
	国際交流研究科	博士前期課程	国際交流専攻	4	3	3	2	3	
		博士後期課程	国際交流専攻	0	0	0	1	0	
		<小計>	4	3	3	3	3		
	大学院合計			37	38	36	43	28	
	文学部	英文学科		944	654	735	588	698	
		日本文学科		750	681	588	705	529	
		コミュニケーション学科		1,022	801	1,084	717	904	
		<小計>		2,716	2,136	2,407	2,010	2,131	
	音楽学部	音楽芸術学科		184	192	190	220	264	
		演奏学科		116	112	87	95	72	
<小計>		300	304	277	315	336			
国際交流学部	国際交流学科		1,593	1,522	1,406	1,402	1,321		
	<小計>		1,593	1,522	1,406	1,402	1,321		
学部合計			4,609	3,962	4,090	3,727	3,788		
<大学 計>			4,646	4,000	4,126	3,770	3,816		
中学校			456	522	492	434	416		
学院合計			5,102	4,522	4,618	4,204	4,232		

※1 2010年度にコミュニケーション学専攻博士後期課程を開設。

※2 2009年度に音楽研究科の専攻改編。

B (2・3年次編入学試験)

学校・学部等			年度	2007	2008	2009	2010	2011
			2008年度入試	2009年度入試	2010年度入試	2011年度入試	2012年度入試	
大学	文学部	3年次編入	英文学専攻	9	4	9	15	6
			日本文学専攻	5	2	3	4	2
			コミュニケーション学専攻	3	7	2	11	2
			<小計>	17	13	14	30	10
	音楽学部	3年次編入	音楽芸術専攻	7	2	3	0	1
			演奏専攻	5	3	1	2	3
			<小計>	12	5	4	2	4
	国際交流学部	2年次編入	3	11	6	8	9	
		3年次編入	10	19	20	16	11	
		<小計>	13	30	26	24	20	
<大学 計>			42	48	44	56	34	

表4 入学検定料

(単位：千円)

学部・学科等		年度	2007	2008	2009	2010	2011
			2008年度入試	2009年度入試	2010年度入試	2011年度入試	2012年度入試
大学	大学院	人文科学研究科	30	30	30	30	30
		音楽研究科	40	40	40	40	40
		国際交流研究科	30	30	30	30	30
	文学部 (※1)	35、50	35、50	35、50	35、50、65	35、50、65	
	音楽学部	音楽芸術学科	35	35	35	35	35
		演奏学科 (※2)	45、55	45、55	45、55	45、55	45、55
	国際交流学部 (※1)	35、50	35、50	35、50	35、50、65	35、50、65	
	センター利用入試 (※3)	10、15	10、15	10、15	10、15	10、15	
	中学校	25	25	25	25	25	

[注]

※1 同一学科の一般入試「2科目型」「3科目型」、一般・センター併用型のすべてに出願する場合は65,000円。このうち2つに出願する場合は50,000円。いずれか1方式の場合は35,000円。

※2 1つの専攻・楽器への出願は45,000円、2つの専攻・楽器への出願は55,000円。


※3 センター利用入試については、同一学科の一般入試や一般・センター併用型入試と同時に出願する場合は5,000円減額。この他、複数学部同時出願に対する減額制度あり。


監査報告書

2012年5月21日

学校法人フェリス女学院
理事会 御中

学校法人フェリス女学院

監事 大脇 順和 

監事 絹川 直良 

私たち学校法人フェリス女学院の監事は、私立学校法第37条第3項及び寄附行為第16条の定めに基づき、2011年4月1日から2012年3月31日までの決算状況及び理事等の業務の執行を監査いたしました。その結果につき下記の通り報告いたします。

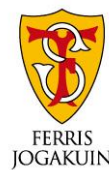
1. 監査の方法の概要

監事は、理事会及び評議員会その他重要な会議に出席するほか、理事等から事業の報告を聴取し重要な決裁書類等を閲覧し、設置されている学校において業務及び財産の状況を調査し、また、会計監査人から報告及び説明を受け計算書類につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、事業報告書、資金収支計算書（資金収支内訳表及び人件費内訳表を含む。）、消費収支計算書（消費収支内訳表を含む。）、貸借対照表（固定資産明細表・借入金明細表、基本金明細表を含む。）及び財産目録の記載と合致しているものと認めます。
- (2) 事業報告書、資金収支計算書（資金収支内訳表及び人件費内訳表を含む。）、消費収支計算書（消費収支内訳表を含む。）、貸借対照表（固定資産明細表・借入金明細表、基本金明細表を含む。）及び財産目録は、法令及び寄附行為に従い法人の財産及び資金・消費収支の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事等の業務の執行に関して、不正の行為がなく、かつ、法令及び寄附行為に違反する重大な事柄は認められません。

以上



学校法人
フェリス女学院

〒231-8660 横浜市中区山手町 178

TEL 045-662-4511(代表)

編集：経営推進課